

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2733号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

朝霧の杉林 (熊本県小国町)



も く じ

随 情 フォーラム 政 政 活
想 報 オール 策 策 動

- 坂本全国町村会常任理事が平成23年度概算要求で意見陳述Ⅱ自民党総務部会………(2)
- 人材力を強化し、地域資源発掘・創造に結集を、地域力創造有識者会議報告書Ⅱ総務省………(3)
- 潜在的な観光需要の顕在化で、地域経済の活性化を、2010年版 観光白書………(5)
- 豊かな自然、大地の恵み、心のふれ合う協働のまちⅡ秋田県三種町………(6)
- 町村Nav………(10)
- 古希のひとり言………(11)
- 三重県大紀町長 谷口 友見………(11)

◎写真募集◎

本誌表紙に掲載の写真を募集しています。
四季折々の風物や行事など適当な写真がありましたらご寄贈下さい。(写真には題名、町村名を付して下さい)
なお、採否は当方に一任願います。
送り先：全国町村会・広報部

閑話休題

異聞〈地方分権〉10年の現実

九州大学大学院法学研究院教授

木 佐 茂 男

地方分権とは、地域間の競争ないし格差を促進するための道具である、という解釈が流され出した。「総合的に実施する役割」(総合行政)の理念が、いつしか市町村合併強要語に変わり、「自主性及び自立性」が国への財源依存を絶つ理由になっていったように、言葉の意図的な意味変更の事例は多い。「地域のこととは地域で決める」は、「地域でお金も調達する」に変わってきた。

この欄執筆のために、脳が回転する限度まで頑張って面白い話題を探そうとしている。確かに、都会の若者がターゲットになっている町とか、人口増が見られるいくつかの小島、アフリカまで含む外国人を温かく受け入れ彼らが活躍している施設などに会った。

ただ、美しいまちづくりの話題も、その中心人物がいなくなれば、果たしていつまで維持できるのかと心配になる。政令市の真ん中で暮らす人が30年も住んでなおよそ者扱いされる「田舎的」風土もある。自治の土壌づくりは困難をきわめる。

私の主観に過ぎないが、絵に描いたように自治を実現し、よそ者・馬鹿者・若者を

大事にしている自治体もある。ただ、そうした自治体は、全国の中では絶滅危惧種に近い。概して、元氣なまちづくりをする都市地域や農山漁村は、あまり地方分権や地域主権を意識しているようには思えない。必要だからやっている、に過ぎない。分権一括法による法律上の変化など、現場で意識されることはほぼ皆無に思える。

市町村合併でミニ中央集権が増えた。合併都市の中心部を経由して、従来の役場や農協という単位に務めていた人々が支所に通う。地元事情に通じていないからこそできる紛争解決が分権や合併によって可能になったという話も聞かない。

1994年の晩秋、私は、地方分権推進委員会設置前の衆議院地方分権に関する特別委員会でご発言していた。地方分権が実現すると地方間の航空路は充実し「東京行きの飛行機のチケットがとりやすくなります」と。事態はまったく逆である。東京線だけが太っていく。この1年10か月の間、「上京」する用事が皆無の私は、地方分権の犠牲者なのか実践者なのか?

自民党総務部会

坂本全国町村会常任理事が

平成23年度概算要求で意見陳述



△意見を述べる坂本常任理事



自民党の総務部会(部会長・石田真敏衆議院議員)は9月2日、平成23年度概算要求について地方六団体等からヒアリングを行った。本会からは坂本義次常任理事(東京都檜原村長)が出席し、全国町村会として取りまとめた『重点要望』に基づき、強制合併につながる道州制への反対や三位一体改革で大幅に削減された地方交付税の復元・増額、地方消費税の充実、ゴルフ場利用税の堅持、全国森林環境税の創設、地域活性化臨時交付金の創設—等について要望した。

坂本常任理事は、まず道州制について、現行の都道府県より広大となる道州は、更に市町村合併を強制することになり、多くの農山漁村の住民自治は衰退の一途をたどることが明白であることから、道州制の導入には反対であると強調した。

次に地方税財政に関し、税源の乏しい町村にとっては、地方交付税は命綱であり、地域間格差を是正するためにも、法定率を引き上げるとともに、三位一体改革により大幅に削減された地方交付税の復元・増額を要望。特に今回は三分の一の措置にとどまった段階補正の早期全額復元を求めた。さらに地方消費税の充実と、市町村にとって貴重な財源になっているゴルフ場利用税の現行制度の堅持を要請した。

農林水産業については、①戸別所得補償制度の本格実施に向けた条件整備、②農林水産基盤整備予算の充実・拡充、③農山漁村の再生の三点の要望事項について理解を求めるとともに、町村部では基幹産業である農林水産業の衰退により地域全体が疲弊しており、今後講じられる「経済対策」、「補正予算」においては、地域の実情に沿った対応が不可欠であり、地方がきめ細かな事業を実施するための「地域活性化臨時交付金」の創設を検討するよう強く求めた。

最後に、先の自民党参院選マニフェストに掲げられた「全国森林環境税の創設」について、その実現方を要請した。

政 策

政策解説

地域力創造有識者会議報告書

総務省

人材力を強化し、
地域資源発掘・創造に結集を

地域活性化の差は人材力

報告書は、地域力は①地域資源や人的要素としてのリーダー力、住民力、公務員力、教育力、伝統力などの社会的な要素②一次産業、二次産業、

総務省の「地域力創造に関する有識者会議」（座長・月尾嘉男東京大学名誉教授）はこのほど、地域活性化の要因は「究極的には人材力の要素」が大きく、地域が自らの魅力・資源に気付けるよう「地域資源の発掘・再生・創造に人材力を結集していくことが重要」と提言する最終報告書をまとめた。人材力については、「個々の人材力の強化」「人材力の相互交流とネットワークの強化」などを柱に今後の取組みを進める必要性を強調。地域資源は、昔から蓄積されて「今も存在している地域資源を活用すること」が地域力を伸ばす一番の近道だと指摘したほか、国に対して、補助金によらない政策誘導手法で地方の活性化を支援していくことなどを求めた。

総務省は2008年、地方自治体や住民・企業などの協働で「地域力」を高める取組みを支援する体制を整えるため、「地域力創造審議官」を新設するとともに、自治行政局の「地域振興課」を「地域自立応援課」に改称するなどの組織改正を実施し、2課4室で構成する「地域力創造グループ」を整備した。併せて、同省が地域力を高めるためにどのような施策に取り組んでいくべきかを「大所高所から議論するため」、「地域力創造に関する有識者会議」を設置。有識者や関係省庁からのヒアリングや地域力向上に取り組んでいる団体の事例発表など計10回の会議を開催し、検討を重ねてきた。

三次産業などの経済的要素③自然・環境・景観などの自然的要素——など「多様な要素、内容が含まれている」と説明。例として東京と沖縄を挙げ、東京は世界中からのヒト、モノ、文化の交流や産業の集積、経済力、若者が多くいる等の条件を持っている

一方で、沖縄は経済状況は厳しいが、他の地域にはない自然、温暖な気候、伝統文化など「東京とは違った意味で地域力」があると紹介した。その上で、「経済的条件、自然的条件は地域において様々」だが、「同じような条件下にあっても活性化している地域とそうでない地域がある」のは、「究極的には人材力のウエートが大きい」と指摘。地域を引っ張るリーダーやリーダーを支える人々の存在、同じ目的に向かって歩んでいく住民、行政と地域住民としての立場を持つ公務員らの人材力が「アウトプットとしての地域の活性化に差をもたらす根源的な要素」と強調した。

さらに、地域リーダーは、「カリスマ的人材のみが担える」ものではないと指摘。様々な得意分野を持った多様な人材を発掘し、まわりの人が緩やかにつながり、協力し合いながら活動していくとともに、重層的に展開されている様々な取組みを柔軟に連携させて地域づくりを行うことで「地域全体の人材力を向上させる」視点が重要だとの考えを示した。併せて、「人材力が向かう対象」に地域資源があるとし、「地域資源の発掘、再生、創造」に人材力を結集していくことが重要だと提言した。

その上で、「人材力の強化」に向け

政 策

て今後は、あらゆる世代・職種・団体・グループの人が地域づくりで活躍できるように「人材力活性化プログラム」を策定し、①個々の人材力の育成・強化②人材力の相互交流とネットワークの強化③人材力を補完するための外部人材活用に対する支援―を柱にした取組みを重点的に推進するよう要請。具体的には、自治大学校や市町村アカデミー、各都道府県・市町村の職員研修所等での地域力創造関連講座の開催や、首長・地方公務員と民間人、NPOなどによる交流機会となる「人材交流ひろば」を数多く開催することなどを提言した。

今ある地域資源の活用を

一方、地域力を伸ばすには、人材力の強化とともに「長い歴史の中でそこに蓄積され、今も存在している地域資源を活用することが一番の近道になる」と指摘。地域資源の活用については、①地域の祭りや伝統的な芸能を青少年の参加を得て継承・活性化するなど、今あるものを磨きよりよくする②埋もれている地域資源に光をあて発掘する③マイナス評価されているものを、新たなアイデアで工夫するなど新たな資源を作り出す―手法があると紹介した。さら

に、高度成長期や人口増加期に廃棄物と考えられていたものでもリサイクルなどで地域資源となるものがある」と指摘し、行政に対して「これまでは全く違う発想も取り入れることのできる柔軟な姿勢を持ち、地域力を高めていくこと」を求めた。このほか、地域の大学は、「人材育成の府」であるほか、新しい知識や技術、行動力、若い人が集まっている場でもあることから、「積極的に連携・協働すべき」と指摘。地域力は一般的には人口、産業・経済に関する指標で測られるが、人々の幸福感や心の満足度などにも着目し、「精神的な安らぎや安心感を得ることができる地域がどうかを評価していくことも考えられる」と提案した。

国が行う地域づくりへの支援策については、国と自治体の役割分担の観点からは「画一的な地域振興策はもはや時代遅れ」で、「補助金やモデル事業により政策誘導を行うという方策も地域主権型社会にはふさわしくない」と指摘。今後は、個別補助金の廃止や一括交付金の制度設計なども踏まえて、「地域が内発的・主体的に行う取組を国が後押しする形が望ましい」との考えを示した。併せて、これまで自治体は、国等の補助金がある期間は事業に取り組むが、補助

金がなくなった時点で事業が継続できなくなり、政策が持続しないことになりがちだったとし、国に対して、「地方が自由に使える財源を充分に確保できるようにした上で、基本的には補助金によらない政策誘導手法を用いて地方の活性化を支援」することを求めた。さらに、「義務付け・枠付けの見直しなどの法令の規制緩和を実現することが、地域主権の趣旨に適うと同時に、地域力を実現する条件整備となる」と強調。具体的な「補助金によらない国の地域活性化支援方策」として、▽法律改正等で自治体の施策全体の自立性を拡充することともに、地域資源を生かして富を生み出し、地域の自給力を高められるように全国的な制度を改革する▽国家公務員の政策立案機能の強化など資質の向上を図り、国からも政策・アイデアを提案する―ことなどを挙げた。

総務省は今後、最終報告の方向性にそって地域力創造の施策を実施していくとしている。また、人材力活性化プログラムの策定や人材力活性化のための具体的な施策、人材力の相互交流・ネットワーク形成の進め方等についての検討では、6月に研究会を設置。同研究会は、今年度末に報告をまとめる予定だ。

(自治日報記者 高橋慧)

新刊紹介

若者と地域をつくる

―地域づくりインターンに学ぶ
学生と農山村の協働―

宮口侗迪・木下勇・佐久間康富・
筒井一伸 編著

原書房刊 定価2000円(税込)
電話 03(3354)0685

過疎化、高齢化の大きな流れの中で、若者が農山村からいなくなつて久しい。今日の農山村は地域の中の交流も減少し、地域外の視点と若者の視点が不足している。人間関係は固定化し、集落の役を務めるものはいつもの顔……といったように、時代の流れに対応した地域づくりをするための土壌が危機に瀕している。

こうした事態に対応するため、都市の大学生などの若者が農山村に入り、新たな風を送り込もうという取り組みが地域づくりインターンである。すなわち農山村の地域づくり活動の主体との交流を通して、都市の若者が自らの労働力・知識・技術を提供し、地域づくり活動に参画、支援をすることを目指したものである。本書は様々な事例を紹介しながら、農山村と都市の若者が協働して地域をつくっていくにはどのような関係を構築すべきか、そのポイントを提示する。

執筆者は編者4人を含む27人。研究者のみならず、自治体職員、地域づくりインターンOB・OG、農業従事者などバリエーションに富んでいる。インターン経験後の学生たちの成長ぶりはまぶしいほどだ。卒業後、地域に惚れ込み、飛び込んだ学生も少なくない。「婿さんを迎えて農山村にリターン」という女性もいる。若者たちと周囲の人びとの「熱さ」がよく伝わってくる一冊である。

政 策

政策解説

2010年版

観光白書

潜在的な観光需要の顕在化で、地域経済の活性化を

政府はこのほど、2010年版観光白書をまとめた。今年の白書は、旅行環境について日本・フランス・韓国を対象に休暇取得や観光消費額、旅行に対する意識等を比較・分析。その上で、様々な観光ニーズに 대응する観光地づくりと休暇制度など旅行の環境づくりの重要性を強調した。

日本の家族旅行は仏・韓国の半分

白書は、「観光政策の新たな展開」で、06年の「観光立国推進基本法」の成立と17年の「観光立国推進基本計画」の閣議決定、そして08年10月の「観光庁」発足、さらに09年12月に閣議決定された「新成長戦略（基本方針）」で観光立国の推進が6つの成長戦略分野の1つに位置づけられたことなどを紹介した。

また、09年12月に観光立国実現へ全府省副大臣等で構成する「観光立国推進本部」を立ち上げ、①外客誘致②観光連携コンソーシアム③休暇分散化の3つのワーキングチームを設置し、関係省庁間で検討を進めているとした。なお、観光連携ではエコツーリズム、グリーンツーリズム、さらに文化観光や産業観光・医療観光・スポーツ

観光などの総合的な振興策を検討し、今後も政府一丸となって観光立国実現に向けた施策を推進すると強調した。

次いで、白書は、国際的な観光行動を分析した。08年度の国際観光客の受け入れ数（世界観光機関）は9億2、200万人で、フランス、スペイン、アメリカ、中国、イタリアの順で受け入れが多い。また、09年の訪日外国人旅行者数は679万人で、アジアからが481万人（71%）で最も多く、次いで北アメリカ88万人（13%）、ヨーロッパ80万人（12%）、オセアニア25万人（4%）となっている。なお、09年1年間の外国人延べ宿泊者数は全体で1、776万人泊となっている。都道府県別に見ると、北海道・北陸には台湾から、首都圏・京都にはアメリカから、九州には韓国からの旅行者の宿泊が多かった。

また、日本、フランス、韓国の観光旅行を比較分析した。それによると、年間旅行回数は日本1・8回、フランス2・5回、韓国2・7回、1回当たり宿泊数も日本2・9泊、フランス10・4泊、韓国3・0泊と、いずれも日本が少ない。さらに、年次有給休暇の取得率も日本8・3日、韓国8・9日に対しフランス34・9日で、特に日本では大型連休など混雑時期に集中、旅行代金も高くなるなどの課題を挙げた。家族旅行も日本1・1回、フランス2・1回、韓国1・9回と日本が少なく。このため、白書は、親子の絆を強める貴重な機会として、家族旅行が国民生活に定着することを目指すことが重要だと強調した。

このほか、1泊当たり消費額は日本2万7、593円に対し、フランス1万1、285円、韓国4、173円と少ない。宿泊が日本ではホテルなど有料施設の利用が多いのに対し、フランス・韓国では実家や友人宅が過半数を占めるなどの実態を反映したものとみられる。また、交通機関も日本は鉄道27・4%（フランス13・5%、韓国7・8%）や飛行機12・5%（フ

ランス1・4%、韓国3・4%）など公共交通機関の利用割合が多いことも、消費額を高めていると分析した。

生産波及効果は51兆円・雇用は430万人

雇用は430万人

白書は、旅行が国全体にもたらす経済効果も分析した。08年度の国民の国内旅行消費額は宿泊旅行が15・6兆円、日帰り旅行が4・9兆円、訪日外国人は1・3兆円となっている。これら国内旅行消費額23・6兆円による日本経済にもたらす間接的な生産波及効果は51・4兆円、雇用誘発効果は430万人にのぼると推計した。

これらを踏まえ、白書は、旅行に期待することでは「リフレッシュ・癒し」「旅行自体の楽しみや食事」の割合が高いことから、「我が国の観光の魅力を引き出し、潜在的な観光需要を顕在化することにより、地域経済の活性化に大きく貢献することが可能と考えられる」と強調。同時に、我が国の観光ポテンシャルを最大限に引き出すため、家族旅行や滞在型旅行等の様々なニーズにきめ細かく応える観光地づくりや旅行商品の開発に取り組みとともに、休暇に関する制度の改善など旅行しやすい環境づくりに関係者が一体となって取り組むことが重要だと結んだ。

（自治日報記者 井田正夫）

町村独自のまちづくり

現地レポート



豊かな自然、大地の恵み、心のふれ合う協働のまち

～長寿の種、福祿の種、楽の種を
語源とする三種川のように～



み たね ちょう
秋田県 三 種 町



△2010サンドクラフトメイン会場

砂の彫刻展 「サンドクラフト」

三種町は、平成18年3月に3町(琴丘町、山本町、八竜町)が合併して誕生しました。西は日本海に面し、秋田県の北西部、男鹿半島の北に位置している人口20,115人の農業が基幹産業の町です。

特産品は、生産量日本一の森岳じゅんさいのほか、八竜メロン、梅、岩川水系米などがあり、観光資源には、しょっぱい温泉の森岳温泉や36ホールの秋田森岳温泉36ゴルフ場、砂の彫刻展サンドクラフトをはじめ、昔、修験者の道場地として栄えた信仰の山、房住山があります。また、じゅんさい摘みとりなどの農業体験、夏には、旬の森岳じゅんさい鍋、冬が旬のだまご鍋などの田舎料理もあり、三種町はこれらの地域資源を活用し地域づくり活動を行っています。

砂の彫刻展「サンドクラフト」は平成9年に開催して今年で14年目になります。きっかけは、平成8年に旧八竜町で開催された日本砂丘学会に参加した鹿児島県南さつま市(旧加世田市)職員の1枚の名刺からでした。名刺にあった砂の彫刻写真を見た、

フォーラム

▷彫刻家保坂俊彦氏制作
メイン砂像（高さ5メートル）



当時の佐藤亮一町長が、「釜谷浜海水浴場でも砂像ができないか」と聞いたのが始まりです。地元釜谷浜海水浴場でも砂像づくりが可能と分かり、役場職員や町民を派遣させ、第1回サンドクラフトは、南さつま市から砂像を制作できる砂像連盟会員を招聘して開催しました。

またですが、今年は事業費1,000万円で実施することができました。入り込み客数は野外イベントのため天候に左右されますが、今年は時折雨の降るあいにくの天気にもかかわらず、開催2日間で約34,000人の人出がありました。また近年は、他県からの観光客が増え、イベントの知名度は広く着実に伸びてきていて、町の貴重な観光資源となっています。

このサンドクラフトを利用したイベントには、東京みたね会会員等を対象にした、ふるさと体験モニターツアーなどがあります。今年で4回目となりますが、毎年20名前後が参加し、町の魅力紹介や各種体験などが参加者に好評を得ています。

サンドクラフトの課題は、砂像作り後継者不足と資金確保とマンネリ化です。砂像づくり後継者不足対策については、昨年から県の元氣なふるさと秋田づくり活動支援事業補助金を導入し、「砂像づくり出前講座」を実施しています。今年は町内各地で出前講座による砂像制作と展示を実施し、後継者育成とサ

◁砂像づくり体験を楽しむ親子



ンドクラフトのPRを実施することができました。来年は今年以上に町内各地で砂像づくり出前講座を実施し、将来は町内各地で砂像が作られる日本一の砂像の町になることを目指しています。

資金確保とマンネリ化対策については、平成15年に民間の力と智慧による運営を目指し、それまでの町主体イベント協議会と民間主体実行委員会が統合しました。それ以降はサンドクラフトが終了したその年の秋頃から、企画会議を開催し、早い時期から企業広告協賛金集め等の準備

活動を始めるようになり、全体予算に占める自己資金（広告協賛金と環境協力金と出店料）の割合が高くなりました。また、効果的でない企画の廃止や新しい企画の取り入れなどを積極的に行う方式により、一時後退していた特産品のPRや販売活動強化、伝統芸能の取り入れが、観光協会やNPO法人、農協、商工会、バレーボール連盟、綱引連盟などで実施されています。

来年は15周年目ということで、記念イベント的に実施する計画を立てています。予算面での自己資金の割合を更に高めて安定させ、継続でき

▷砂像をバックに水着コンテスト



フォーラム

るイベントへ成長させる方向で、今年の9月から企画会議を開催し、イベントを積極的に考えるスタッフと、メイン砂像制作者、県立大学教授と学生、長信田の森心療クリニック副院長と学生、最近定住したAターナーなど「若者、ばか者、よそ者」によるメンバーで、企画を練り上げ、地域資源のサンドクラフトを活かした地域づくりを進める計画です。

田んぼの中から突然湧き出したよっぱい温泉

森岳温泉は、昭和27年に石油採掘中に田んぼの中から突然湧出し、長く秋田の奥座敷として親しまれてきました。無色透明で、弱アルカリ性の「とてもよっぱい温泉」として有名で、泉質も優れ皮膚病などに効果があります。

塩分濃度は、海水(塩分濃度約3%〜3・5%)には及びませんが、約2%の塩分濃度があります。料理への利用など色々な活用アイディアがありました。しかし温泉については、温泉付分譲地や温泉付別荘、病院、介護施設などに利用されています。

森岳温泉が全盛期の頃には、数多くの温泉ホテルや旅館、飲食店、み

＜よっぱい温泉 森岳温泉郷



げ店などで賑わっていましたが、現在は3軒のホテルと町営温泉1軒だけになり、飲食店も少なくなっています。宿泊観光客数も年々減少し、21年は149,000人(内町営温泉133,596人)となりました。

森岳温泉郷の振興のために開催されているイベント、花火と日本一の森岳じゅんさいを取り入れた「森岳温泉夏まつり」は、「森岳温泉まつり」と「じゅんさい王国ゆう湯フェスタ」を平成10年に一本化したイベント

で、今年で13回目の開催となりました。以前から実施していた「温泉まつり」から数えると56回目となる歴史のあるイベントでもあります。

森岳温泉郷周辺の観光資源には、36ホールの森岳温泉36ゴルフ場があります。昨年の年間利用客数が43,174人、ゴルフ場としては県内一の利用者数となっています。また森岳温泉郷のホテルと連携した韓国ゴルフツアーの誘致も行われています。

そのほかには、遊歩道やバンガロー等が整備され、四季折々の自然観察などの野外活動のできる石倉山公園。岩手競馬の場外勝馬投票券販売所として開設され、140インチの大画面で迫力あるレースシーンを見ながら、手軽に競馬を楽しむことができるテレトラック山本。農家や町民有志で組織した農業体験受け入れ組織で、人気のじゅんさい摘みとりや、そば打ち、干し餅作り、郷土料理作りなどが体験できるやまもと百姓大学。三種川の源流にある信仰の山、房住山(409m)には、パンガローや登山道が整備されており、今年は房住山を主体とした観光ガイド協議会が結成され、町内各地をガイドできる人材を育成する計画です。

三種町観光協会では森岳温泉郷を核とした三種町観光振興のため、今年度は秋田県緊急雇用創出臨時対策基金事業を導入し、2名の失業者を

＜森岳温泉夏まつり わんこじゅんさい競争



雇用した「森岳温泉郷活性化支援事業」を実施し、森岳温泉郷に観光案内所を設置したり、観光イベントの企画や、ご当地グルメの普及、温泉郷全体の営業活動、首都圏等へのPR活動など、よっぱい温泉や町内外観光資源の活用による観光客の拡大と、地域資源森岳温泉郷の活性化を進めています。

日本一の生産量 〜森岳じゅんさい〜

じゅんさいの歴史は案外古く、万葉集に、ぬなわ(沼縄)として詠わ

フォーラム

▷じゅんさい摘み取り



れている多年草の水生植物です。昔は日本全国の自然の沼で繁殖する植物であったようですが、水稲の転作として旧山本町地域で栽培が広まり20年間以上も「じゅんさい」の生産量「日本一」を誇っています。しかし、価格の低下や生産者の高齢化などにより、生産量は平成3年の1、260トンを一ピークに昨年は最盛期の1/3の400トンまで減少しています。

三種町商工会では、森岳じゅんさいによる地域振興を図るため、町内の農協を含むじゅんさい加工業者9社による「森岳じゅんさい加工業者組合」を組織し、平成21年度から秋田

◁じゅんさい摘み取り体験モニターツアー



県緊急雇用創出臨時対策基金事業による「森岳じゅんさい摘み取り担い手育成事業」を受託しています。雇用期間は6ヶ月間で、摘み取り担い手15名と事務員1名を雇用し、加工業者組合8業者に分かれて、約1週間のローテーションでベテラン摘み取り手からじゅんさい摘み取り技術を習得しました。始めは1日約2〜3キロしか取れなかった雇用者も、雇用期間後半には約10キロ近く取れるようになります。摘みとり担い手育成事業終了後は、派遣制度を作る計画で検討しています。また自立を目指す人には商工会主催経営革新塾に受講してもらい、受講生の中には今

年じゅんさい沼を購入し、独立を目指す人も誕生しました。2年目は加工業者組合加盟全9社が、摘み取り担い手を受け入れることになり、3人1組でじゅんさい沼へ廻るため27名を雇用しました。

また、三種町商工会では今年、地域資源じゅんさいによるまちづくりの基本となるビジョン作りのため、商工会連合会と秋田県ふるさと雇用再生臨時交付金事業と町の補助金を利用して、森岳じゅんさいビジョン策定事業を開始しました。町職員のほか、生産者、加工業者、市場関係者、大学教授ら20名で作った森岳じゅんさい産業育成戦略会議と作業

部会により策定します。

作業部会はさらに「生産」と「加工」と「里づくり」の3つのテーマに分かれ、ワーキンググループ方式により作業を進めています。この夏には、ビジョンを作る期間の有効活用とPR効果を狙って、里づくりワーキンググループ主催で、町内小学生5・6年生による自然学習会を実施しました。参加した26人の児童は、水生生物や植物などの調査や学習をし、その成果を町民祭で発表する計画をしています。

森岳じゅんさいを取り巻く環境は、国内の新たな産地の誕生や、安価な中国産の流通増加などにより年々厳しくなっているため、商工会主催で取り組んでいる、「森岳じゅんさい摘み取り担い手育成事業」と「森岳じゅんさい産業育成ビジョン策定事業」は、喫緊に必要な事業となっています。じゅんさい産地として生き延びるために、品質と認証の確保などを進め、じゅんさい産業関係者の手取り収入を向上させ、日本一の森岳じゅんさいによる地域づくりを進めてゆきたいと思っています。

(三種町企画振興課課長補佐

伊藤祐光)

▷じゅんさい沼観察風景



町村Navi

宮城県利府町

中学2年生を対象に5日間の職場体験学習

町は、町内の中学2年生全392人を対象に8月19日から5日間にわたる職場体験学習を実施した。地元企業やPTAも連携して取り組んだ。町では、このような長期体験学習は東北では珍しいとしている。

生徒の職業観育成などを目的に、これまで町内3校がそれぞれ2〜3日の体験学習を実施していたが、短期間のため「入り口」で終わっていた。このため、期間を5日に延長することにした。しかし、5日間となると、受入れ側もこれまでの「見学」から本格的な「仕事」となるため、町と地元企業等でキャリアシップ推進委員会を設置、受入れ側と調整を進めた。併せて、夏休みの授業も認める学校管理規則も改正した。

その結果、受入れ企業等は92に達した。スーパーなどの販売店のほか、幼稚園、保育所、福祉施設、製造業、農家、役場などほぼ全業種を網羅。また、保護者も巡回訪問を行うなど地域ぐるみで取り組んだ。保護者からは「厳しさもあったが、子どもも本気で働き、良い体験になった」などと好評だったという。

愛知県幸田町

電動アシスト自転車モニター事業を実施

町は今年7月から来年1月まで、電動アシスト自転車モニター事業を実施している。町では、新駅設置を契機に

過度にマイカーに依存した交通体系を見直し、地球環境にやさしい鉄道を軸にバスなどの公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図るため「都市交通マスタープラン」を策定。

また、このビジョンの確実な実現を目指し、町民・企業・行政などの関係者が一体となり総合的・戦略的に取り組む「総合交通戦略」を策定し、環境にやさしい交通体系の実現に向け、鉄道、バスのほかに自転車の活用を検討している。

しかし町の地形は、中心部の田園地帯以外は坂道が多く、どちらかというと自転車を利用しにくい状況にあるという。このため、地理的・心理的な面での課題に対応するため電動アシスト自転車を活用したモニター事業を実施し、通勤や日常行動での環境にやさしい自転車利用促進を目指す上での課題整理と、具体化する上での対策検討を行う。具体的には町民や企業の従業員を対象に、電動アシスト自転車を一定期間無料で貸し出し（貸出台数18台）、アンケートを主体にしたモニター調査を実施。モニター調査結果に基づき諸課題を整理するとともに、今後の施策展開に向けた方針を検討する。

兵庫県新温泉町

地域産業の活性化へアドバイザー会議を設置

町は、衰退が目立つ地域産業の活性化を図ろうと、町内外の関係者・有識者で構成する「産業活性化アドバイザー会議」を設置、このほど第1回会合を開いた。2年後をめどに提言をまとめる予定。

自然公園指定区域が46%を占めるなど「海と山と温泉のある町」には、田舎や浜坂ちくわなどの特産品も多い。しかし、近年の人口減少と産業従事者の高齢化などで地域産業の衰退も目立つため、アドバイザー会議を設置した。同会議は、商工会や観光協会、農業協同組合、漁業協同組合など各産業代表と町外有識者（水産庁職員）の10人で構成。任期は2年で、①産業振興②中心市街地の活性化③まちづくりなどを検討する。

第1回会合では、各産業分野の現状や課題等が報告された。今後、年数回会合を開き、各産業分野ごとに現状や課題などを調査・分析、併せて町の産業振興策も検証し、今後の産業活性化策をまとめる。

岡山県鏡野町

「未来・希望基金」で町民のまちづくり活動を支援

町は今年度から、住民との協働によるまちづくりを推進するため、住民が自主・自発的に行う公益的なまちづくり活動の経費の一部を支援する「未来・希望基金事業」を始めた。基金の原資は1億円で、補助金の交付期限は2014年度までの5年間。

対象団体は、公民館単位で設立された町内に12団体ある「地域づくり協議会」。対象事業の要件は、①町内で実施される事業②地域の課題を解決するための活動、事業の公益・公共性が認められ、事業の効果が期待できること③町や他団体から補助金を受けていないことなど計6項目ある。補助金の補助率は「10分の10」で、備品購入

広島県坂町

町制施行60周年記念事業を実施

町は今年、町制施行60周年を記念した事業を順次、実施していく。昭和25年8月1日の町制施行から60周年をとくに祝い、記念事業の実施により元気の坂町を町内外に情報発信するもの。

7月31日にはシドニー、北京オリンピック代表の佐伯美香さんらの指導によるビーチバレースクールなどを内容とする「バイサイドビーチ坂ビーチバレーフェスタ」を開催。町内外から151名が参加し、晴天の中、ビーチフラッグス大会やビーチバレー草大会など白熱した試合が繰り広げられたという。

8月1日には町民センターで坂町制施行60周年記念式典を約400人の出席のもと開催。衆議院議員の中川秀直氏らが来賓祝辞を述べた。また、1日には、坂町民はウォーキングを通じて健康でたくましい「こころ」と「からだ」をつくり、悠々とした心豊かな生活を目指すなどとする「悠々健康ウォーキングまち」も宣言した。今後は「町民参加による海外研修事業」なども予定されている。

随 想

随 想

古希のひとり言

三重県大紀町長 谷口 友見



我が町大紀町は、一万人余の小さな町である。五年前の平成十七年に旧大内山村、旧紀勢町、旧大宮町が合併し大紀町となる。皇室の祖先神である天照大神を祀る皇大神宮（内宮）と食物の神である豊受大神を祀る豊受大神宮（外宮）の鎮座する伊勢市より西方に車で三十分程走ったところに伊勢神宮の別宮滝原宮があり、その麓に役場本庁がある。

六年前前には県下で十三市五十六町村あったが、現在では十四市十五町となり寂しい限りである。財政面においては県下最下位であるが、三重県南部に位置する我が町周辺も皆どっこいどっこの財政力である。旧町当時から貧乏所帯には慣れた仲間たちである。皆元気だけが取柄の猛者揃いである。

少し我が町を紹介させて頂くと、日本有数の多雨地帯であり大型台風の通り道でもある。日本列島本州の

まん中に位置する。

紀伊半島に上陸する台風は大型台風が多く、その最たるものは昭和三十四年の伊勢湾台風である。近頃では今後三十年の内には東南海地震・南海地震・東海地震が併発する恐れがあるそうである。六十五年前の昭和十九年十二月七日の東南海地震で六十四名の生命を失った錦地区は我が町のたった一つの三種漁港をもつ漁師町である。

十七年前の平成五年夏に震度六、潮高十七メートルの津波で死者二百三十人、行方不明者二十九人の大被害を受けた奥尻島に二度お伺いし、当時の町長さんに御指導を受けたものである。三大地震併発だと潮高十メートル以上のこと。平成六年から合併後も町をあげての防災対策に取り組んでいる現状である。

我が町には、ちょっとした自慢の産物もある。それは、松阪牛

の生産地ということである。およそ二千頭飼育しており、地元では七保牛と呼んでいる。味は極上である。しかしこの春は大変だった。例の口蹄疫に翻弄された百日間であった。野呂県知事のご英断により我々県町村会の支援の願いを僅か三日間で決めて頂き県下の黒牛、乳牛農家が助かった。

先般七月二十一日に上京し、全国水産業振興対策協議会に出席した際、島根県の松田和久隠岐の島町長さんの発言で日本海に浮かぶ竹島問題でのご苦労を伺った。竹島は本島から北方に百五十七キロメートル離れたところに位置するそうである。全国町村会の仲間の皆さんも先行き不安定な第一次産業の諸問題を抱えられご苦労をされて居られると推察するが、竹島問題については水産業の問題だけではなく、国家の威信に係る歴史のある大きな領土問題である。私には到底想像もつかない苦労があることを知る。

願わくば領土問題をはじめ基地問題等、国際問題については歴史の重さと先人達の血の滲んだ教訓を大事と考え、国家としての強い胆力を持ち続けるべきであり、機会ある毎に世界の一人としての自覚の上で意思表示を相手方にきっちり示して頂

きたいものである。特に竹島問題は国民レベルでは仲良しの隣国との問題である。国家が親としての認識を持つべきであり、前線で頑張っている隠岐の島町の町長をはじめ町民の心情を考えて頂きたいものである。

同じように友好国である日米安保の課題の一つである沖縄普天間基地の問題には、ゴルフに例えればOBばかりを出し続け、懲りもせず竹島問題では私の浅知恵の限りであるがシャンクである。原因はヘッドアツプではないだろうか。先頭に打つオーナーとしてきちっとしたアドレスが求められる。

現地の本当の事情は私には判らないが、テレビや新聞の情報から察するに水産業で日々の生計を立てられている島民のみなさんには大きくて切実な問題だろうと思う。

国境問題のような大きな問題ではなかったが国策である芦浜原子力発電所問題で、青年期から旧町当時の町長としての十数年間を併せて四十年間、誰にも語ることも出来ない思いをした一人として松田町長の辛さを察するばかりである。松田町長さんには全国の町村会の仲間が「頑張れ!!」と声援を送っていることを伝えたい。その内、機会があれば町村会の仲間と訪ねたいものである。

5,000万円も
増額で〜す!

9/27
月発売

2010年 新市町村振興宝くじ

オータムジャンボ史上最高額

2億5,000万円!

1等・前後賞
合わせて

売り切れしだい発売終了! 1枚300円

●1等:1億5,000万円/前後賞各5,000万円

●発売期間 9月27日(月)~10月19日(火) ●抽せん日 10月26日(火)

この宝くじの収益金は市町村の明るいまちづくりや環境対策、
高齢化対策など地域住民の福祉向上のために使われます。



財団法人全国市町村振興協会